

# 【概要版】越前市多文化共生推進プラン(第2次) 令和6年度～令和10年度

## 第1章 概要

### 1. プラン策定の趣旨

- 本市では、近年ブラジル人市民は減少傾向にあるものの、ベトナムやカンボジアなどアジア地域からの技能実習生や、「特定技能」「技術・人文知識・国際業務」など、様々な在留資格を持った外国人市民が増加しており、令和5年(2023年)4月1日現在で、4,514人が在住しています。
- これまで、平成31年(2019年)3月に策定した第1次プランに基づき、市民、市民団体、企業など各種団体と協働した多文化共生のまちづくりを総合的に展開してきました。この間、外国人市民の増加・多国籍化、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた国際的な潮流、ポストコロナ時代の新しい生活様式など、本市の多文化共生施策を取り巻く状況は大きく変わってきています。
- 第1次プラン策定から5年が経過し、多文化共生を取り巻く時代の潮流や変動する社会情勢、これまでの成果や課題を踏まえ、社会情勢の変化に応じた新たな課題に対応するため、「越前市多文化共生推進プラン(第2次)」を策定しました。

### 2. 目的

- 本プランは、本市に住む日本人市民、外国人市民の区別なく、全ての市民がお互いの国籍、文化や生活習慣の違いなどを認め合い、尊重し合って、同じ越前市民として共に支え合って生活できる地域社会を実現することを目的としています。

### 3. 位置付け

- 本プランは、越前市総合計画2023を上位計画とし、ふるさとづくりの理念として掲げる「幸せを実感できるふるさと ～ウェルビーイングの越前市～」の具現化を図る中で、本市が目指す多文化共生社会について、市民、市民団体、企業、行政などが取り組む方向性を示す指針・計画となるものです。

### 4. 計画期間

- 本プランの計画期間は、令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの5年間とします。

### 5. 持続可能な開発目標(SDGs)の推進

- 本プランでは、SDGsの目標のうち特に関連が深い目標4・10・11・16を中心に取組を進めます。

- 4. 質の高い教育をみんなに
- 10.人や国の不平等をなくそう
- 11.住み続けられるまちづくりを
- 16.平和と公正をすべての人に



## 第2章 多文化共生推進の基本的な考え方

### 1. 基本理念

- 本プランでは、以下のとおり多文化共生の基本理念を掲げています。

いろいろな国の人たちが、お互いに認めあい、お互いに支えあい、  
郷土への愛着をもって幸せを実感できる住み良いまち 越前市



## 2. 基本方針

- 多文化共生を進めるための基本方針を、以下のとおりとします。

### 1 コミュニケーションの円滑化

- ・やさしい日本語や多言語音声翻訳ツールを活用したコミュニケーションの円滑化を図るとともに、行政情報や各種申請書の更なる多言語化を進めます。

### 2 生活環境の充実

- ・言葉や文化の違う外国人市民が、日常生活を送るうえで困りごとや不安のないように、生活全般にわたって支援を行うことで、日本人市民と外国人市民が安心安全に暮らせる基盤づくりにつなげます。

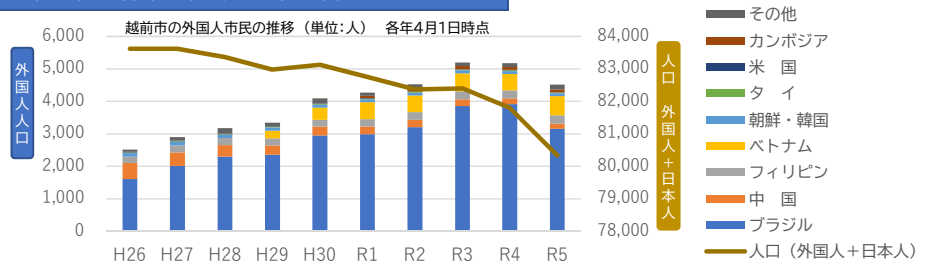
### 3 意識啓発と社会参画促進

- ・日本人市民も外国人市民も、同じ地域に生活する一員として共生していくための意識啓発を行うことで、相互理解を図り、外国人市民の地域への参画を進めます。

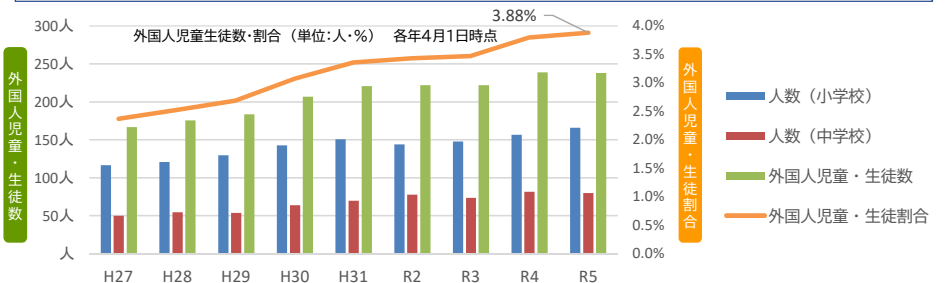
### 4 地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ・外国人の視点によりもたらされる多様性を積極的に活用することによって、地域資源を新たな観点からとらえ、地域活性化につなげます。

## 第3章 外国人市民の現状と課題



・近年増加傾向にあった本市の外国人市民数は、令和4年(2022年)6月をピークに減少に転じたものの、令和5年(2023年)4月1日現在で4,514人、総人口に占める割合は5.6%と、全国平均の2.39%※と比較してもかなり高い状況です。  
※総務省自治行政局住民制度課「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント」より



・本市の外国人児童生徒数は、令和5年(2023年)4月1日現在で、小学生166人、中学生80人となっており、そのほとんどはブラジル人です。今後、国による技能実習制度の見直しや特定技能制度の受入れ対象分野の拡大に伴い、家族の帯同が認められた場合には、母国から家族を呼び寄せることが可能となるため、さらに学校現場の多国籍化が進むことが予想されます。

## 越前市における課題

### コミュニケーションの円滑化に関すること

- ・生活のあらゆる場面において、多言語音声翻訳ツール等のICTを積極的に活用した多言語化の推進が必要
- ・不規則な勤務体系に合わせたカリキュラムの作成など、外国人市民がより日本語を学びやすい環境整備が必要

### 生活・教育環境の整備に関すること

- ・外国人児童生徒の日本語習得レベルに大きく差が生じており、個々の状況に合わせたきめ細やかな日本語学習支援が必要
- ・突発的に発生する災害等、緊急時における、外国人市民への情報伝達方法

### 意識啓発・社会参画促進に関すること

- ・外国人に対する不当な差別や偏見をなくすため、多文化共生の地域づくりに向けた必要性についての啓発を行い、国際理解の推進を図ることが必要
- ・日本人市民と外国人市民が相互に交流し、多文化共生に関する理解を深める場づくりを推進することが必要

## 第4章 多文化共生プランの施策

### 1. 重点施策

- 本プランでは、第1次プランに掲げた2つの重点施策を引き続き継承し、日本人市民も外国人市民も同じ越前市民として、郷土に愛着を持ち、幸せを実感できる越前市を創り上げていきます。

#### 重点施策1：多文化共生社会の実現に向けた啓発

##### (1) 多文化理解の啓発

施策名	概要
多言語・多文化啓発セミナー開催事業	市内企業や関係機関と連携し、外国文化の紹介や、やさしい日本語の活用など、多文化共生を啓発するためのセミナーを開催する。
多文化理解啓発事業（広報事業）	外国人の有する多様な文化や考え方を広報紙などで紹介し、異なる文化や考え方を知ることの楽しさや必要性を啓発する。
市民のニーズに合った講座やイベントの開催による交流促進	外国人市民、日本人市民のニーズに合った身近なテーマを取り上げた講座やイベントを開催し、多文化共生に対する理解と交流を促進する。

##### (2) 多言語化と「やさしい日本語」の活用

施策名	概要
ホームページの多言語化	市ホームページの多言語化を進め、外国人市民に対する情報提供の充実を図る。
外国人市民支援事業	翻訳又はやさしい日本語により広報を行う町内を増やし、地域の行事やイベントへの外国人市民の参加を促す。また、SNSを活用し、生活情報をタイムリーに多言語で発信する。
市広報紙外国語版発行	ポルトガル語、ベトナム語、中国語の広報紙を作成し、イベントや防災などの行政情報のほか、外国人のニーズに合った情報を提供する。
やさしい日本語の普及促進	外国人市民とのコミュニケーションを図れるよう、やさしい日本語の普及を促進する。
多言語ユニバーサル情報配信ツールを活用した情報配信の充実	情報配信ツール「MCカタログプラス」を活用し、広報紙をはじめ様々な情報を多言語で発信する。また、閲覧のためのアプリ「カタログポケット」の普及促進を図る。

##### (3) 日本語教育環境の整備

施策名	概要
国際交流推進事業（日本語教室事業）	外国人市民の地域参画に向けた日本語教室の実施及び日本語サポーターの養成を行う。また、学習者である外国人市民のニーズに合わせ、休日、夜間等の開催の充実を図る。

## 重点施策2：子育て教育環境の充実

### (1) 保育・教育環境の整備

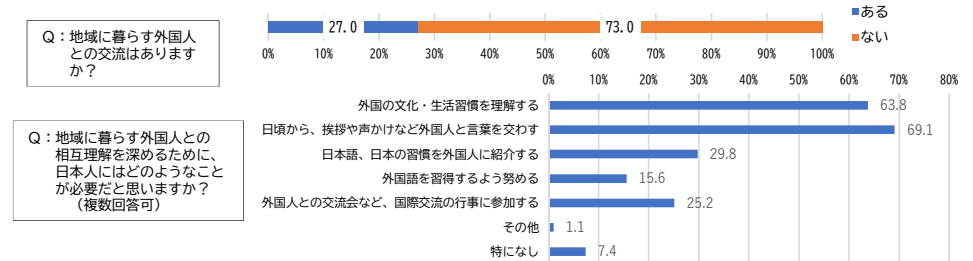
施策名	概要
子どもの居場所づくり	家庭や学校以外の場に、第三の居場所として、子ども達の身近な地域で学習支援を実施する「子どもの居場所」づくりを進める。
保育士・幼稚園教諭を目指す学生向けポルトガル語講座	将来、保育士や幼稚園教諭を目指す学生を対象としたポルトガル語講座を実施する。
プレクラス機能充実事業	日本語が話せない子ども達を対象としたプレクラス（日本語初期教育の場）を企業と連携して開設する。

### 2. 推進体制及び進行管理

- 多岐にわたる施策を推進するには、庁内関係各課をはじめ、関係機関や関係団体、企業、地域等各主体がそれぞれの立場で取組みを進めるとともに、推進主体同士の連携・協働による活動の促進が必要です。関係部局や関係団体と横断的な連携を行いながら、施策の取組状況の把握や課題の共有化を図り、本プランに基づく施策を推進していきます。
- 各施策に掲げた取組みの着実な推進を図るため、毎年度、取組みごとに進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて内容の見直しを行うなど、多文化共生施策の充実に努めます。

## 市民意識調査の結果

### ■日本人市民に対するアンケート（回答者290人 調査表用紙：277人 Web：13人）



### ■外国人市民に対するアンケート（回答者451人 調査表用紙：32人 Web：419人）

